

# 平成16年6月期 個別財務諸表の概要



平成16年8月23日

会社名 東新住建株式会社  
 コード番号 1754  
 (URL <http://www.toshinjuken.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 深川 堅治  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 飯野 磨

TEL(0587)23-0011  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

決算取締役会開催日 平成16年8月23日  
 定時株主総会開催日 平成16年9月29日

## 1. 16年6月期の業績(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	56,387	(35.6)	2,472	(43.1)	1,935	(34.4)
15年6月期	41,571	(16.0)	1,728	(16.2)	1,440	(20.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年6月期	964	(83.9)	144	39	143	86	25.1	5.1	3.4			
15年6月期	524	(11.0)	114	66	—	—	16.4	4.7	3.5			

- (注) 1. 期中平均株式数 16年6月期 6,434,135株 15年6月期 4,289,540株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
16年6月期	20	00	00	00	128	13.9	3.0
15年6月期	20	00	00	00	85	17.4	2.5

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年6月期	39,924	—	4,272	—	10.7	658	64	
15年6月期	35,760	—	3,422	—	9.6	790	35	

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年6月期 6,433,460株 15年6月期 4,289,540株  
 2. 期末自己株式数 16年6月期 1,540株 15年6月期 460株

## 2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末	通期		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	25,720	△540	△530	—	—	—	—	
通期	63,940	2,200	1,080	—	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)162円43銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	第 27 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		第 28 期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		対前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	
(資産の部)		%		%		
I. 流動資産						
1. 現金預金	6,469,412		8,979,817			
2. 受取手形	4,940		1,008			
3. 完成工事未収入金 ※4	534,429		869,257			
4. 分譲不動産売掛金 ※4	3,842,513		773,398			
5. 分譲用不動産 ※1	4,666,588		8,222,687			
6. 未成工事支出金	220,673		466,200			
7. 分譲不動産仕掛品 ※1	14,596,629		14,119,659			
8. 材料貯蔵品	113,807		123,303			
9. 前渡金	295,430		510,081			
10. 前払費用	196,669		183,367			
11. 繰延税金資産	231,415		364,566			
12. 短期貸付金	11,711		118,000			
13. 立替金	347,963		394,585			
14. その他	109,454		45,685			
15. 貸倒引当金	△6,043		△14,404			
流動資産合計	31,635,595	88.5	35,157,215	88.1	3,521,619	
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物 ※1	1,698,404		1,951,836			
減価償却累計額	814,289	884,114	914,764	1,037,072		
2. 構築物	85,193		114,117			
減価償却累計額	31,359	53,834	40,314	73,803		
3. 機械装置	26,724		26,724			
減価償却累計額	17,894	8,830	19,713	7,011		
4. 船舶	7,101		7,101			
減価償却累計額	6,745	355	6,745	355		
5. 車両運搬具	70,313		76,767			
減価償却累計額	50,645	19,667	47,584	29,182		
6. 工具器具備品	174,904		195,305			
減価償却累計額	123,430	51,473	134,117	61,188		
7. 土地 ※1		1,917,987		2,019,509		
8. 建設仮勘定		80,605		297,734		
有形固定資産合計		3,016,868		3,525,857	8.8	508,989

(単位:千円)

科目	第 27 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		第 28 期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 借地権	19,292		19,292		
2. ソフトウェア	31,411		29,966		
3. 電話加入権	11,707		11,852		
4. その他	3,112		570		
無形固定資産合計	65,523	0.2	61,682	0.2	△3,840
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	94,790		109,545		
2. 関係会社株式	104,962		99,030		
3. 出資金	42,545		41,774		
4. 関係会社出資金	—		82,374		
5. 長期貸付金	11,277		16,088		
6. 破産更生債権等	—		2,372		
7. 長期前払費用	63,012		68,061		
8. 繰延税金資産	170,505		192,680		
9. 長期保証金	489,212		509,748		
10. ゴルフ会員権	62,900		62,900		
11. その他	41,812		44,722		
12. 貸倒引当金	△38,200		△49,806		
投資その他の資産合計	1,042,820	2.9	1,179,491	2.9	136,671
固定資産合計	4,125,211	11.5	4,767,031	11.9	641,819
資産合計	35,760,807	100.0	39,924,247	100.0	4,163,439

(単位:千円)

科目	第 27 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		第 28 期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
( 負 債 の 部 )		%		%	
I. 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	3,992,740		5,376,009		
2. 工 事 未 払 金	5,981,929		5,190,290		
3. 買 掛 金	106,722		172,270		
4. 短 期 借 入 金 ※ 1,7	14,617,625		16,107,013		
5. 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 ※1	1,545,100		719,900		
6. 1 年 内 償 還 予 定 社 債 ※1	60,000		890,000		
7. 未 払 金	114,816		340,169		
8. 未 払 費 用	869,130		788,769		
9. 未 払 法 人 税 等	672,059		1,030,148		
10. 未 払 消 費 税 等	—		52,116		
11. 未 成 工 事 受 入 金	440,317		693,790		
12. 分 譲 不 動 産 前 受 金	393,265		349,405		
13. 預 り 金	1,004,944		1,243,551		
14. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	56,534		96,412		
15. 賞 与 引 当 金	138,662		153,265		
流 動 負 債 合 計	29,993,847	83.9	33,203,113	83.2	3,209,265
II. 固 定 負 債					
1. 社 債	160,000		120,000		
2. 長 期 借 入 金 ※1	939,050		1,009,650		
3. 長 期 未 払 金	191,650		148,126		
4. 退 職 給 付 引 当 金	137,474		162,217		
5. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	270,072		287,878		
6. 預 り 保 証 金	646,191		720,946		
固 定 負 債 合 計	2,344,438	6.5	2,448,819	6.1	104,380
負 債 合 計	32,338,286	90.4	35,651,932	89.3	3,313,646

(単位:千円)

科目	第 27 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		第 28 期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(資本の部)		%		%	
I. 資本金 ※2	600,000	1.7	600,000	1.5	—
II. 資本剰余金					
1. 資本準備金	6,780		6,780		
資本剰余金合計	6,780	0.0	6,780	0.0	—
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金	86,597		143,220		
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	1,500,000		2,200,000		
3. 当期未処分利益	1,227,300		1,316,593		
利益剰余金合計	2,813,898	7.9	3,659,813	9.2	845,915
IV. その他有価証券 評価差額金	2,132	0.0	7,465	0.0	5,332
V. 自己株式 ※3	△289	△0.0	△1,744	△0.0	△1,455
資本合計	3,422,521	9.6	4,272,314	10.7	849,793
負債資本合計	35,760,807	100.0	39,924,247	100.0	4,163,439

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	第 27 期 〔平成 14 年 7 月 1 日から 平成 15 年 6 月 30 日まで〕		第 28 期 〔平成 15 年 7 月 1 日から 平成 16 年 6 月 30 日まで〕		対前年比	
	金額	百分比	金額	百分比	増減	
I. 売上高		%		%		
1. 完成工事高	7,037,047		7,885,200			
2. 分譲不動産売上高	31,882,133		45,729,082			
3. 兼業事業売上高	2,652,068	41,571,248	2,773,509	56,387,792	100.0	14,816,543
II. 売上原価						
1. 完成工事原価	5,701,504		6,621,521			
2. 分譲不動産売上原価	25,915,856		37,557,369			
3. 兼業事業売上原価	2,677,675	34,295,036	2,859,947	47,038,838	83.4	12,743,802
売上総利益						
完成工事総利益	1,335,543		1,263,678			
分譲不動産総利益	5,966,276		8,171,712			
兼業事業総利益 (△は損失)	△25,607	7,276,212	△86,438	9,348,953	16.6	2,072,740
III. 販売費及び 一般管理費						
1. 役員報酬	91,850		92,570			
2. 役員退職慰勞 引当金繰入額	16,501		17,806			
3. 従業員給料手当	1,493,874		1,710,574			
4. 賞与	273,394		324,350			
5. 賞与引当金繰入額	104,592		113,873			
6. 退職給付費用	38,242		35,594			
7. 法定福利費	254,230		267,891			
8. 消耗品費	91,702		85,899			
9. 通信交通費	226,691		280,259			
10. 調査研究費	44,346		45,198			
11. 広告宣伝費	1,245,144		1,724,615			
12. 営業債権貸倒 引当金繰入額	3,459		1,649			
13. 交際費	49,544		57,119			
14. 賃借料	374,401		473,050			
15. 減価償却費	115,699		134,764			
16. 租税公課	219,301		286,573			
17. 保険料	34,477		39,613			
18. 支払手数料	274,171		489,505			
19. その他	596,093	5,547,720	695,321	6,876,229	12.2	1,328,509
営業利益		1,728,492		2,472,724	4.4	744,231

(単位:千円)

科目	第 27 期 〔平成 14 年 7 月 1 日から 平成 15 年 6 月 30 日まで〕		第 28 期 〔平成 15 年 7 月 1 日から 平成 16 年 6 月 30 日まで〕		対前年比
	金額	百分比	金額	百分比	増減
IV. 営業外収益					
1. 受取利息	1,930		4,980		
2. 受取配当金	2,843		3,532		
3. 受取手数料	58,697		72,207		
4. 業務代行手数料 ※1	9,360		14,880		
5. 保険金収入	—		21,336		
6. その他	10,952	83,784	20,506	137,443	53,658
V. 営業外費用					
1. 支払利息	340,295		524,262		
2. 社債利息	725		—		
3. 社債発行差金償却	—		4,590		
4. 社債発行費償却	7,200		15,725		
5. 棚卸資産除却損	132		163		
6. 棚卸資産評価損	21,631		100,320		
7. その他	1,782	371,767	29,649	674,710	302,943
経常利益		1,440,509		1,935,456	494,947
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益 ※2	1,109	1,109	742	742	△367
VII. 特別損失					
1. 固定資産売却損 ※3	74,580		100		
2. 固定資産除却損	15,585		2,670		
3. 投資有価証券評価損	3,534		—		
4. 関係会社株式評価損	—		11,350		
5. 出資金評価損	—		780		
6. ゴルフ会員権評価損	1,488		—		
7. 貸倒引当金繰入額	7,412		18,318		
8. 役員退職慰労金	19,319		—		
9. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額	253,571	375,490	—	33,221	△342,268
税引前当期純利益		1,066,128		1,902,977	836,848
法人税、住民税 及び事業税	668,701		1,097,812		
法人税等調整額	△126,703	541,997	△158,841	938,970	396,973
当期純利益		524,130		964,006	439,875
前期繰越利益		703,169		352,587	△350,582
当期未処分利益		1,227,300		1,316,593	89,293

## (3) 利益処分案

(単位:千円)

科目	第 27 期 (平成 15 年 6 月期)		第 28 期 (平成 16 年 6 月期)		対前年比
	金額		金額		増減
I. 当期未処分利益		1,227,300		1,316,593	89,293
II. 利益処分額					
1. 配当金	85,790		128,669		
2. 役員賞与	32,300		35,000		
3. 利益準備金	56,622		—		
4. 任意積立金					
(1) 別途積立金	700,000	874,713	700,000	863,669	△11,044
III. 次期繰越利益		352,587		452,924	100,337

## (4) 重要な会計方針

期別 項目	第 27 期 〔平成 14 年 7 月 1 日から 平成 15 年 6 月 30 日まで〕	第 28 期 〔平成 15 年 7 月 1 日から 平成 16 年 6 月 30 日まで〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 個別法による原価法 材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同 左 材料 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2 年～50 年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) _____	(1) 社債発行費 同 左 (2) 社債発行差金 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 完成工事補償引当金 同 左 (3) 賞与引当金 同 左

期別 項目	第 27 期 〔平成 14 年 7 月 1 日から 平成 15 年 6 月 30 日まで〕	第 28 期 〔平成 15 年 7 月 1 日から 平成 16 年 6 月 30 日まで〕
	<p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。            なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。            また、会計基準変更時差異(17,933千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内期に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            役員退職慰労金の会計処理につき、従来は支出時に費用処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金の内規が整備されたことから、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当期発生額 16,501 千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額 253,571 千円は「特別損失」に計上しております。この結果、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益および経常利益は 16,501 千円、税引前当期純利益は 270,072 千円それぞれ少なく計上されております。なお、この変更を当下期より行うのは、内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間会計期間は従来と同一の方法によっており、当中間会計期間に変更を行った場合に比べ、税引前中間純利益は 261,644 千円多く計上されております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。            なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            同 左</p> <hr/>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

期別 項目	第 27 期 〔平成 14 年 7 月 1 日から 平成 15 年 6 月 30 日まで〕	第 28 期 〔平成 15 年 7 月 1 日から 平成 16 年 6 月 30 日まで〕
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>① 税抜方式によっております。</p> <p>② 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1 株当たり情報</p> <p>1 株当たりの情報の算定に当っては、当期より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)、および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

第 27 期 〔平成 14 年 7 月 1 日から 平成 15 年 6 月 30 日まで〕	第 28 期 〔平成 15 年 7 月 1 日から 平成 16 年 6 月 30 日まで〕
_____	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「保険金収入」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたために区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「保険金収入」の金額は 2,548 千円です。</p> <p>前期まで区分掲記してありました「有価証券利息」(当期 50 千円)は、営業外収益の 100 分の 10 以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 27 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	第 28 期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)																																								
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,966,652 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">11,571,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">468,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,559,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,615,619</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち、土地 75,539 千円が、関係会社である株式会社ブルーボックスの銀行借入の担保となっております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,274,427 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,402,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">916,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,612,877</td> </tr> </table>	分譲用不動産	1,966,652 千円	分譲不動産仕掛品	11,571,401	建物	468,123	土地	1,559,441	建設仮勘定	50,000	計	15,615,619	短期借入金	14,274,427 千円	1年内返済予定長期借入金	1,402,400	1年内償還予定社債	20,000	長期借入金	916,050	計	16,612,877	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,025,168 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">10,353,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">455,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,660,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,495,482</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,465,613 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">696,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,009,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,172,163</td> </tr> </table>	分譲用不動産	3,025,168 千円	分譲不動産仕掛品	10,353,435	建物	455,914	土地	1,660,963	計	15,495,482	短期借入金	15,465,613 千円	1年内返済予定長期借入金	696,900	長期借入金	1,009,650	計	17,172,163
分譲用不動産	1,966,652 千円																																								
分譲不動産仕掛品	11,571,401																																								
建物	468,123																																								
土地	1,559,441																																								
建設仮勘定	50,000																																								
計	15,615,619																																								
短期借入金	14,274,427 千円																																								
1年内返済予定長期借入金	1,402,400																																								
1年内償還予定社債	20,000																																								
長期借入金	916,050																																								
計	16,612,877																																								
分譲用不動産	3,025,168 千円																																								
分譲不動産仕掛品	10,353,435																																								
建物	455,914																																								
土地	1,660,963																																								
計	15,495,482																																								
短期借入金	15,465,613 千円																																								
1年内返済予定長期借入金	696,900																																								
長期借入金	1,009,650																																								
計	17,172,163																																								
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000 株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,290,000 株</td> </tr> </table>	普通株式	15,000,000 株	普通株式	4,290,000 株	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000 株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,435,000 株</td> </tr> </table>	普通株式	15,000,000 株	普通株式	6,435,000 株																																
普通株式	15,000,000 株																																								
普通株式	4,290,000 株																																								
普通株式	15,000,000 株																																								
普通株式	6,435,000 株																																								
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 460 株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,540 株であります。</p>																																								
<p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">353,264 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産売掛金</td> <td style="text-align: right;">257,951 千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	353,264 千円	分譲不動産売掛金	257,951 千円	<p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">763,778 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産売掛金</td> <td style="text-align: right;">274,184 千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	763,778 千円	分譲不動産売掛金	274,184 千円																																
完成工事未収入金	353,264 千円																																								
分譲不動産売掛金	257,951 千円																																								
完成工事未収入金	763,778 千円																																								
分譲不動産売掛金	274,184 千円																																								
<p>5. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ブルーボックス</td> <td style="text-align: right;">72,639 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ハイトス三河</td> <td style="text-align: right;">7,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,707</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">4,910,090 千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p>	株式会社ブルーボックス	72,639 千円	株式会社ハイトス三河	7,068	計	79,707	住宅購入者	4,910,090 千円	<p>5. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ブルーボックス</td> <td style="text-align: right;">39,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">3,906,960 千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p>	株式会社ブルーボックス	39,000 千円	住宅購入者	3,906,960 千円																												
株式会社ブルーボックス	72,639 千円																																								
株式会社ハイトス三河	7,068																																								
計	79,707																																								
住宅購入者	4,910,090 千円																																								
株式会社ブルーボックス	39,000 千円																																								
住宅購入者	3,906,960 千円																																								

第 27 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	第 28 期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)												
<p>6. _____</p> <p>※7. 当座貸越契約(借手側)            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。            契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限            商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 2,132 千円であります。</p>	当座貸越限度額	50,000 千円	借入実行残高	—	差 引 額	50,000	<p>6. 一括借上契約及び空室保証契約に伴う偶発債務            当社は、一括借上システム及び空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約及び空室保証契約の契約期間は概ね 10 年間であり、その間借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。            一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、18,800,040 千円(645 件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は 325 件あり、1,481,949 千円の借上家賃に対し、受取家賃は 1,313,364 千円となっております。            空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において保証家賃の支払金額は、64,741 千円(69 件)、保証料の受取収入は、10,877 千円となっております。</p> <p>※7. 当座貸越契約(借手側)            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。            契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限            商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 7,465 千円であります。</p>	当座貸越限度額	50,000 千円	借入実行残高	—	差 引 額	50,000
当座貸越限度額	50,000 千円												
借入実行残高	—												
差 引 額	50,000												
当座貸越限度額	50,000 千円												
借入実行残高	—												
差 引 額	50,000												

※当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
当事業年度	平成 16 年 2 月 20 日	株式分割(1:1.5)	2,145,000	—	—

(損益計算書関係)

第 27 期 〔平成 14 年 7 月 1 日から 平成 15 年 6 月 30 日まで〕	第 28 期 〔平成 15 年 7 月 1 日から 平成 16 年 6 月 30 日まで〕										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">業 務 代 行 手 数 料            9,360 千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">業 務 代 行 手 数 料            14,880 千円</p>										
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1,109 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	1,109 千円	計	1,109	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">742 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	742 千円	計	742		
車 両 運 搬 具	1,109 千円										
計	1,109										
車 両 運 搬 具	742 千円										
計	742										
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">60,545 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">14,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,580</td> </tr> </table>	建 物	60,545 千円	土 地	14,035	計	74,580	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	100 千円	計	100
建 物	60,545 千円										
土 地	14,035										
計	74,580										
車 両 運 搬 具	100 千円										
計	100										

(リース取引関係)

第 27 期 〔平成 14 年 7 月 1 日から 平成 15 年 6 月 30 日まで〕	第 28 期 〔平成 15 年 7 月 1 日から 平成 16 年 6 月 30 日まで〕																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">42,651</td> <td style="text-align: right;">9,883</td> <td style="text-align: right;">32,768</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">63,675</td> <td style="text-align: right;">39,024</td> <td style="text-align: right;">24,650</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">113,221</td> <td style="text-align: right;">37,754</td> <td style="text-align: right;">75,466</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">219,547</td> <td style="text-align: right;">86,661</td> <td style="text-align: right;">132,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">44,473 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">88,412</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">132,885</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">41,335 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">41,335</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置	42,651	9,883	32,768	工 具 器 具 備 品	63,675	39,024	24,650	ソ フ ト ウ ェ ア	113,221	37,754	75,466	計	219,547	86,661	132,885	1	年 内	44,473 千円	1	年 超	88,412	計		132,885	支 払 リ ー ス 料	41,335 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	41,335	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">38,490</td> <td style="text-align: right;">14,113</td> <td style="text-align: right;">24,377</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">88,514</td> <td style="text-align: right;">43,471</td> <td style="text-align: right;">45,043</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">159,484</td> <td style="text-align: right;">65,514</td> <td style="text-align: right;">93,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">286,488</td> <td style="text-align: right;">123,099</td> <td style="text-align: right;">163,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">53,731 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">109,657</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">163,389</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">48,872 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">48,872</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置	38,490	14,113	24,377	工 具 器 具 備 品	88,514	43,471	45,043	ソ フ ト ウ ェ ア	159,484	65,514	93,969	計	286,488	123,099	163,389	1	年 内	53,731 千円	1	年 超	109,657	計		163,389	支 払 リ ー ス 料	48,872 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	48,872
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																								
	千円	千円	千円																																																																								
機 械 装 置	42,651	9,883	32,768																																																																								
工 具 器 具 備 品	63,675	39,024	24,650																																																																								
ソ フ ト ウ ェ ア	113,221	37,754	75,466																																																																								
計	219,547	86,661	132,885																																																																								
1	年 内	44,473 千円																																																																									
1	年 超	88,412																																																																									
計		132,885																																																																									
支 払 リ ー ス 料	41,335 千円																																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	41,335																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																								
	千円	千円	千円																																																																								
機 械 装 置	38,490	14,113	24,377																																																																								
工 具 器 具 備 品	88,514	43,471	45,043																																																																								
ソ フ ト ウ ェ ア	159,484	65,514	93,969																																																																								
計	286,488	123,099	163,389																																																																								
1	年 内	53,731 千円																																																																									
1	年 超	109,657																																																																									
計		163,389																																																																									
支 払 リ ー ス 料	48,872 千円																																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	48,872																																																																										

(有価証券関係)

前期(平成 14 年 7 月 1 日から平成 15 年 6 月 30 日まで)および当期(平成 15 年 7 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日まで)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第 27 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	第 28 期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,822 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,158</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,519</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">22,077</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,530</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108,461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,412</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,852</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>403,441</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,520 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,520</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>401,920</u></td></tr> </table>	棚卸資産評価損	25,822 千円	ゴルフ会員権評価損	24,158	未払事業税	56,519	完成工事補償引当金	22,077	賞与引当金	122,311	退職給付引当金	44,530	役員退職慰労引当金	108,461	その他	65,412	評価性引当額	△65,852	繰延税金資産合計	<u>403,441</u>	その他有価証券評価差額金	1,520 千円	繰延税金負債合計	<u>1,520</u>	繰延税金資産の純額	<u>401,920</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">56,448 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,386</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,096</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">82,700</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">38,835</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177,221</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,220</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,957</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,871</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,945</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,834</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△69,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>562,282</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,035 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,035</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>557,247</u></td></tr> </table>	棚卸資産評価損	56,448 千円	貸倒引当金	25,386	ゴルフ会員権評価損	17,096	未払事業税・事業所税	82,700	完成工事補償引当金	38,835	賞与引当金	177,221	退職給付引当金	59,220	役員退職慰労引当金	115,957	有価証券評価損	27,871	未払社会保険料	22,945	その他	7,834	評価性引当額	△69,236	繰延税金資産合計	<u>562,282</u>	その他有価証券評価差額金	5,035 千円	繰延税金負債合計	<u>5,035</u>	繰延税金資産の純額	<u>557,247</u>
棚卸資産評価損	25,822 千円																																																										
ゴルフ会員権評価損	24,158																																																										
未払事業税	56,519																																																										
完成工事補償引当金	22,077																																																										
賞与引当金	122,311																																																										
退職給付引当金	44,530																																																										
役員退職慰労引当金	108,461																																																										
その他	65,412																																																										
評価性引当額	△65,852																																																										
繰延税金資産合計	<u>403,441</u>																																																										
その他有価証券評価差額金	1,520 千円																																																										
繰延税金負債合計	<u>1,520</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>401,920</u>																																																										
棚卸資産評価損	56,448 千円																																																										
貸倒引当金	25,386																																																										
ゴルフ会員権評価損	17,096																																																										
未払事業税・事業所税	82,700																																																										
完成工事補償引当金	38,835																																																										
賞与引当金	177,221																																																										
退職給付引当金	59,220																																																										
役員退職慰労引当金	115,957																																																										
有価証券評価損	27,871																																																										
未払社会保険料	22,945																																																										
その他	7,834																																																										
評価性引当額	△69,236																																																										
繰延税金資産合計	<u>562,282</u>																																																										
その他有価証券評価差額金	5,035 千円																																																										
繰延税金負債合計	<u>5,035</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>557,247</u>																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税率差異による影響額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.8</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	住民税均等割	0.3	留保金課税	2.8	評価性引当額の増加	1.8	税率差異による影響額	0.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.8</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税率差異による影響額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	0.2	留保金課税	3.7	評価性引当額の増加	0.2	税率差異による影響額	0.6	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.3</u>																						
法定実効税率	41.6 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																										
住民税均等割	0.3																																																										
留保金課税	2.8																																																										
評価性引当額の増加	1.8																																																										
税率差異による影響額	0.6																																																										
その他	△0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.8</u>																																																										
法定実効税率	41.6 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																										
住民税均等割	0.2																																																										
留保金課税	3.7																																																										
評価性引当額の増加	0.2																																																										
税率差異による影響額	0.6																																																										
その他	0.9																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.3</u>																																																										
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 7 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.6%から 40.2%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、6,200 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 6,253 千円増加し、その他有価証券評価差額金が 53 千円増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																										

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を16年6月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	15年6月期				16年6月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	6	69	76	44	32	81	144	39
1株当たり配当金	—	—	13	33	—	—	20	00
1株当たり株主資本	456	61	526	97	547	43	658	64

(注) 平成16年6月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年2月20日に1:1.5の株式分割

(重要な後発事象)

第 27 期 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕	第 28 期 〔平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで〕
該当事項はありません。	(私募債発行について) 平成16年7月27日に開催された取締役会におきまして、総額3億円の当社第4回無担保社債を平成16年8月31日に発行することを決議しました。

役員の異動(平成16年9月29日付)

1. 代表者および代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取締役 深川 雅央(現 開発事業本部長)

取締役 山内 敦詞(現 生産本部長)